

2022年度

事業計画書

収支予算書

2022年 4月 1日から

2023年 3月31日まで

公益社団法人東京都不動産鑑定士協会

2022年度の事業計画実施に当たっては、公益目的事業に係る収支相償、遊休資産の上制限に係る適正化、公益目的事業比率50%以上という「公益財務三基準」の適合に配慮しつつ、事務の合理化及び財政の健全化に努めるものとし、都民生活の向上及び国土の健全かつ均衡ある発展に貢献し、土地基本法の理念に則った公的土地評価をはじめとする土地等の適正な価格形成に資するために公益目的事業を行い、また会員を対象とした相互扶助等の収益事業等を実施します。

2022年度の重点項目は次のとおりです。

- ・他専門士業との友好協定に基づく活発な人材交流と共同研究を通じて、具体的な業務開発・拡充を図る。
- ・未来の担い手育成として「未来構想小委員会」を中心に若手の活動を活発化させ、また会員メリットを創出するために「TAREAKレッジ」を展開する。
- ・協会活動を費用対効果の観点から見直し、コストダウンと労力・人材の再配分、事務局職員の業務分担見直しにより事業再構築を図る。

公益目的事業

相談事業委員会（委員長・佐藤麗司朗）

2022年度予算案	2021年度予算	差 異
6,730千円	8,600千円	△1,870千円

※2021年6月より災害関係事業は災害対策支援委員会として独立

1. 無料相談会の実施

都民をはじめとした一般市民を対象に、不動産価格、不動産に係る権利(借地権・借家権等)の価格、不動産の賃料(地代・家賃)、空き家不動産の価値判断や有効活用をはじめ不動産に関する諸問題に関し、助言・回答を行い、相談者の問題解決に寄与することを目的とし、以下の相談会を開催する。開催日時、相談会の内容は当士協会のホームページ・会報・チラシで周知する。

(1) 定例無料相談会の開設

開催場所：当士協会事務所内

開催日：毎月第1、3水曜日 午後1時～午後3時30分

相談員：不動産鑑定士 各日2名 延べ約22名

※2021年4月よりオンライン（Zoom）、電話相談形式で再開

【予算：430千円】

(2) 街頭無料相談会

①春の街頭無料相談会の開設

開催場所：都内の公共施設等の3会場

開催時期：4月上旬～下旬

相談員：不動産鑑定士 約55名

※2021年度はオンライン（Zoom）、電話相談形式で開催

【予算：2,160千円】

②秋の街頭無料相談会の開設

開催場所：都内の公共施設等の3会場

開催時期：10月上旬～下旬

相談員：不動産鑑定士 約55名

※2021年度はオンライン（Zoom）、電話相談形式で開催

※2021年度は上記に加え、地価調査パネル展示会を開催

【予算：1,490千円】

(3) 団体合同無料相談会への相談員派遣

①多士業合同地域よろず無料相談会への相談員派遣

専門士業団体の資格者を相談員として、杉並区、港区、北区、豊島区、板橋区、渋谷区、足立区、台東区、武蔵野市、府中市、町田市等において開催される無料相談会に相談員を派遣する。

相談員：不動産鑑定士 約90名

②10士業「暮らしと事業のよろず相談会」への相談員派遣

10士業各会（公益社団法人東京都不動産鑑定士協会、（東京・第一・第二）弁護士会、東京税理士会、東京司法書士会、日本公認会計士協会東京会、東京都行政書士会、日本弁理士会関東会、東京都社会保険労務士会、東京土地家屋調査士会、一般社団法人東京都中小企業診断士協会）が合同で、都民の方々を対象に無料相談を実施。併せて、各会の制度及び事業の普及・啓発を行う。

開催時期：10月～11月（令和3年は会場予約の都合により、9月開催予定）

開催場所：新宿駅西ロイベントコーナー

相談員：不動産鑑定士 約10名

【予算：2,220千円】

(4) 市役所における定例無料相談会

開催場所：豊島区、稲城市、八王子市の市区庁舎内

対象者：当該市区の住民の方々

開催日：八王子市 毎月第4火曜日午後（事前予約制）

稲城市 毎月第4水曜日午後（事前予約制）

豊島区 毎月1～3回午後

相談員：不動産鑑定士 各日1名／月1～2回 年12回

【予算：310千円】

(5) 東京商工会議所内での無料相談

開催場所：東京商工会議所内に開設している相談コーナー

対象者：都内商工業経営者

開催日：毎月第2、4木曜日 午後1時～午後4時

相談員：不動産鑑定士 各日1名／月2回 年24回

※2021年度は派遣依頼なし

【予算：120千円】

災害対策支援委員会（委員長・末原伸隆）

2022年度予算案	2021年度予算	差異
1,210千円	1,510千円	△300千円

※2021年6月、相談事業委員会より災害対策支援事業が独立

1. 大規模災害に対応するための支援活動の充実

災害復興まちづくり支援機構の正会員団体として、災害復興まちづくり支援機構の事務局会議、運営委員会、実行委員会、研究会等に委員を派遣し、活動に参加する。

【予算：300千円】

2. 災害時における支援等に関する事業

①不動産鑑定評価の専門家である不動産鑑定士が、災害が起こった際に、不動産鑑定士としての知識・経験を社会に対して還元する公益的活動として、被災自治体に協力して住家被害認定調査等を実施することにより被災地支援等の社会活動を行うことを目的とする事業。

- ・東京都内の自治体との「災害時における住家被害認定調査等に関する協定」の締結。
- ・被災自治体の行う住家被害認定調査の応援。
- ・罹災証明書の交付に関する住民からの相談に係る行政の補助業務。
- ・被災自治体が他の地方自治体からの職員の派遣を受けて住家被害認定調査を実施することとなった場合、派遣されてきた職員に対して実施する研修の補助、その他各種アドバイス等（被災者台帳構築のためのアドバイス、住家被害認定調査に関する全般的なマネジメントの補助）。

なお、支援活動を行うために住家及び非住家被害認定調査等に関する実証的研究として、罹災証明書発行に必要な住家及び非住家の被害認定調査等に関し、被災地支援活動から得られた経験や資料を基に、関係省庁及び関係団体、学術研究者等よりヒアリングを実施し、研究を行う。首都直下型地震等の大規模災害に備え、知識を蓄積することを目的とし、研究成果は、不動産鑑定士及び一般に提供する。

②住家被害認定調査等に関連する研修会

東京都内の自治体との協定による平常時の訓練及び被災時に自治体に派遣するための調査員を育成するため、会員への研修を実施する。

③災害に備えた訓練、相談会、勉強会等の開催

東京都並びに東京都内の自治体の要請に応じ災害時の訓練、準備会に参加し専門家としての相談、勉強会を行う。

④「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン（自然災害ガイドライン）」の対応

不動産鑑定評価の専門家である不動産鑑定士が、「登録支援専門家」として自然災害により住宅ローンを抱えたまま被災した被災者や、新型コロナウイルス

感染症による失業や収入・売上げの大きな減少によって債務の負担を抱えた、住宅ローンや事業性ローン等を借りている債務者（個人・個人事業主）の債務整理を支援する。具体的には、債務整理にあたり弁護士が準備する調停条項案の作成に必要な財産（債務者所有不動産）の価格評価を行う。

【予算：910千円】

広 報 委 員 会 （委員長・榎野匡彦）

2022年度予算案	2021年度予算	差 異
6,280千円	4,890千円	1,390千円

※2021年6月より不動産教室事業は新設の不動産教室推進委員会に移行

1. 講演会の開催

都民及び一般市民に対して地価及び都市、不動産問題に関する深い知識、教養を提供することを目的とし、「都市と不動産を考える」をテーマに、東京都基準地価格の公表に合わせ東京都と共催し開催。当士協会のホームページ及びチラシで公募する。

講師は当士協会の地価調査委員会委員長及び外部講師（大学教授、学識経験者、文化人）。地価調査委員会委員長が東京都地価調査価格に基づき東京都の地価の現状を分析、結果を講演し、外部講師が都市、不動産等に関する学術的な講演を行う。

開催時期：10月中旬

開催方法：オンラインによる配信

テーマ・講師：

「令和4年東京都地価調査のあらましについて」

地価調査委員長（東京都地価調査区部代表幹事）

「都市、不動産等に関する学術的なテーマ（未定）」

大学教授、学識経験者、文化人等（未定）

【予算：1,460千円】

2. 会報の発行

定期的に作成する会報誌「かんてい・TOKYO」に都民及び一般市民を対象とした不動産関連の論文及び不動産関連の情報を掲載し、不動産に関する知識の啓蒙活動を目的として、東京都関係部署、東京都各市区町村、国土交通省関係部署、東京弁護士会等友好団体、図書館へ無料配布する。

発行月 1月・7月 発行部数 各600部

【予算：1,040千円】

3. 広報活動

①ホームページによる広報活動

ホームページの充実・改善を図り、鑑定評価制度・当士協会の公益活動情報・不動産関連資料を当士協会ホームページで提供する。

【予算：2,480千円】

②広告媒体による広報活動

広報媒体により、都民に対し不動産鑑定評価制度の普及・啓発を行う。

【予算：1,300千円】

研究研修委員会（委員長・佐藤史郎）

2022年度予算案	2021年度予算	差異
3,230千円	1,470千円	1,760千円

※2021年6月より大学等教育機関への寄付講座等事業は新設の不動産教室推進委員会に移行

1. 不動産鑑定評価等に関する実証的研究

不動産鑑定評価、不動産経済価値の分析、不動産市場の分析等、不動産全般にかかわる問題を対象として研究テーマを定めて、内外の資源を活用して技術開発、研究開発を行う。不動産鑑定評価に関する技術の開発・実証的研究及び不動産に係る学術的研究の深化・発展に資することを目的とし、以下の研究を実施。研究成果は、学会での発表や論文として当協会ホームページ等において公表する。

①「地地の実証的分析」

不動産鑑定士が、地地に関する実証的な調査・研究を行う。

②「不動産市況調査（DI調査）」

年2回、不動産の市況調査を実施し、東京地域のマーケット環境の調査を行う。

③国土交通省が開発・整備を進めている不動産価格指数に関する調査・研究に積極的に参加・協力する。

【予算：3,230千円】

不動産教室推進委員会（委員長・木下典子）

2022年度予算案	2021年度予算	差異
1,800千円	2,020千円	△220千円

※2021年6月より、広報委員会・研究研修委員会の一部事業を分離し新設

1. 不動産教室の開催

小学校等の教育機関に対して、不動産の基礎知識等についての授業を実施する。

【予算：1,240千円】

2. 大学等教育機関等への寄付講座・セミナー等（講座、セミナー、育成）

都内の大学等の教育機関に対し、不動産に関する講座等を提供し、学生に広く不動産鑑定士の業務及び社会的役割に対する理解と信頼を高めるとともに、不動産に関する深い知識、教養を提供することにより、卒業後の社会活動に当該知識等が寄与することを目的とする。

【予算：560千円】

地価調査委員会（委員長・浜田哲司）

2022年度予算案	2021年度予算	差 異
98,360千円	98,610千円	△250千円

1. 地価動向資料の提供

地価公示業務等において必要な資料収集及び地価動向の把握の一助とすべく、アットホーム(株)より購読の「広域情報東京売買版・東京賃貸版」の図面と、(株)エステートタイムズより購読の「月刊競売落札ニュース」を地価公示分科会に提供するとともに閲覧室に配架する。また、地価公示分科会及び幹事会等の運営を支援する。

【予算：260千円】

2. 新スキームにおける資料の収集・整理

国土交通省が実施する不動産取引価格情報提供制度（新スキーム）に基づき、地価公示鑑定評価員は不動産取引価格について調査業務を行うが、本業務について、当士協会は、国の出先機関や都内の区市町村に対しての不動産取引のアンケート調査に関する支援業務を行う。

【予算：70千円】

3. 監視区域地価調査を実施するための業務の受託・支援

東京都都市整備局より、1年に1回、国土利用計画法第27条の6に定める「監視区域」（小笠原村）の地価調査業務を受託。当士協会では、評価員である不動産鑑定士の協力を得て実施し、小笠原村の2地点（東京都地価調査における基準地と同一地点）において、実際の土地取引等の状況を調査・分析し、地価の算定を行い、変動率を求める業務を行う。

【予算：490千円】

4. 令和4年東京都地価調査基準地の不動産鑑定評価を実施するための業務の受託

東京都財務局より、1年に1回、国土利用計画法施行令第9条第1項に定める基準地の不動産鑑定評価を実施するための業務を受託。本業務において東京都は、基準地を選定し、不動産鑑定士に鑑定評価を求め、その結果を審査及び調整を行った上で、毎年7月1日における正常な価格として判定及び公表を行うこととされており、当士協会では、当該基準地の点検及び選定並びに鑑定評価の適正で円滑な運営を行う。また、適正な価格均衡の検討等を実施する分科会や分科会幹事、代表幹事へ支援業務を行う。

【予算：97,540千円】

公的土地評価委員会（委員長・森永慎一）

2022年度予算案	2021年度予算	差 異
1,168,722千円	223,080千円	945,642千円

1. 要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業不動産鑑定評価を実施するための業務の受託・支援

厚生労働省が管轄する生活保護制度の補完制度である「要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付制度」に係る不動産鑑定評価を実施するための業務であり、社会福祉法人東京都社会福祉協議会より受託。当士協会は、不動産鑑定評価書の書式の整備及び不動産鑑定評価書の内容の点検について社会福祉法人東京都社会福祉協議会に業務支援を行う。

【予算：5,930千円】

2. 令和6基準年度固定資産標準宅地の不動産鑑定評価業務（本鑑定・時点修正）を実施するための業務の受託

「固定資産評価基準」（総務省告示）第12節の一に定める標準宅地の鑑定評価及び時点修正を実施するための業務であり、東京都主税局、東京都の各市町村から当該業務を受託している。固定資産税及び都市計画税の課税額の基本となる固定資産の標準宅地の鑑定評価は課税の公平性・公正性が確保される必要があり、地価公示価格を頂点とした公的土地評価間の相互の均衡と適正化が図られる必要がある。当士協会は、市区町村等をまとめた分科会（地域ブロック会）を基礎として、適正な価格均衡の検討を行う等、分科会組織への資料の提供を含めた業務支援を行う。

【予算：1,162,792千円】

情報安全活用委員会（委員長・古家一郎）

2022年度予算案	2021年度予算	差 異
20,012千円	21,250千円	△1,238千円

1. 閲覧室の運営

不動産の鑑定評価及び不動産に係る一般資料（書籍・研究成果物・論文・出版物・都市計画図等）を調査、収集して閲覧室に整備、保管し、都民及び一般市民の閲覧に供する。

また、不動産取引価格情報提供制度による事例資料の閲覧業務等を公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会より受託し、資料閲覧認定講習会を受講した不動産鑑定士を対象に東京都内の事例情報を提供する。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、状況により閲覧室を一時停止し、「緊急時対応閲覧サポートシステム」により事例情報を提供する。

【予算：15,822千円】

2. インターネットによる事例情報等の提供並びに独自事例資料等の収集、整備

不動産鑑定評価に必要とされる事例資料等を調査、収集して整備、保管し、公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会が定める資料閲覧認定講習会を受講した不動産鑑定士を対象にインターネット等により情報を提供する。

独自資料として、①公開された不動産の取引情報等に基づく事例資料、②上場会社等の固定資産譲渡取得・Jリート情報の資料、③借地権に係る競売情報の資料を収集、④国有財産の売却情報の資料を整備、提供する。

地図システムとして地番検索、公図の確認に有用な「ちばんMAP」を提供する。

【予算：4,190千円】

鑑定評価類似行為防止委員会（委員長・島崎栄司）

2022年度予算案	2021年度予算	差 異
50千円	50千円	0

不動産鑑定士及び不動産鑑定士補並びに不動産鑑定業者でない者による不動産の鑑定評価の類似行為もしくはこれを誘発するおそれのある行為（不動産鑑定評価類似行為）の防止を目的として以下の活動を行う。

1. 広報活動を通じて、不動産鑑定評価類似行為防止に関する他団体及び一般国民に対する啓蒙活動を行う。
2. 不動産鑑定評価類似行為に関する情報収集を行い類似行為に関する具体的な対応を行う。
3. 必要に応じて連合会鑑定評価類似行為防止特別委員会と協力して対応を行う。

【予算：50千円】

収益事業等事業（相互扶助等事業）

（会員を対象とした事業）

業務推進委員会（委員長・嶋田幸弘）

2022年度予算案	2021年度予算	差 異
345千円	220千円	125千円

1. 既存住宅市場活性化への貢献

公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会が推進する住宅ファイル制度の実現に向けて、検証作業や他団体との連携を実施する。

【予算：100千円】

2. 隣接・周辺業界との連携

公益社団法人東京都宅地建物取引業協会並びに公益社団法人全日本不動産協会東京都本部と、共同事業・研究等に関する協定書の締結を基に具体的な事業を検討、実施する。また、他の委員会と協力のもと第一東京弁護士会、東京都行政書士会、日本弁理士会関東会、東京司法書士会、一般社団法人東京建築士会、一般社団法人東京都中小企業診断士協会、日本公認会計士協会東京会、東京土地家屋調査士会、第二東京弁護士会、東京弁護士会、東京税理士会等との連携を図る。

【予算：225千円】

3. 業務拡充に関する調査

公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会が示す「不動産鑑定業将来ビジョン研究会報告書」を基に3A (Appraisal、Analysis、Advisory)、特に Analysis、Advisory 分野において現状ニーズとのマッチング、業務実態等を調査する。

【予算：10千円】

4. 業務適正化の検討

不動産鑑定士及び不動産鑑定業者の業務の適正なあり方について検討するとともに業務実態を調査し、業務適正化に向けた手段と方法を検討する。

【予算：10千円】

広報委員会（委員長・樫野匡彦）

2022年度予算案	2021年度予算	差 異
2,380千円	2,300千円	80千円

1. 会報の発行

不動産鑑定に関連する内容、当士協会の業務状況を案内する会報誌を年2回発行

し、会員に配布する。

発行月 1月・7月 発行部数各1,900部

【予算：2,380千円】

研究研修委員会（委員長・佐藤史郎）

2022年度予算案	2021年度予算	差 異
3,200千円	1,900千円	1,300千円

1. 実務相談

会員を対象に鑑定評価の実務上の相談に応じる。実務相談のための電子掲示板（BBS）を作成する。

【予算：1,330千円】

2. 研修会の開催

会員の要望を反映させるべく時宜を得たテーマを選定し、研修会を実施。

【予算：1,830千円】

3. 見学会の開催

会員の要望を反映させるべく時宜を得た場所を選定し、見学会を実施。

【予算：40千円】

公的土地評価委員会（委員長・森永慎一）

2022年度予算案	2021年度予算	差 異
35,135千円	37,620千円	△2,485千円

1. 売却予定所有地の鑑定評価業務を実施するための業務の受託

東京都財務局より、当該業務を受託し、発注、納品等の事務手続きを行う。

【予算：3,730千円】

2. 警視庁建物質料等の鑑定評価業務を実施するための業務の受託

警視庁より、当該業務を受託し、発注、納品等の事務手続きを行う。

【予算：965千円】

3. 東京都港湾局所管案件の鑑定評価業務を実施するための業務の受託

東京都港湾局より、当該業務を受託し、発注、納品等の事務手続きを行う。

【予算：30,440千円】

総務財務委員会（委員長・北川 憲）

2022年度予算案	2021年度予算	差 異
1,080千円	1,080千円	0円

会員に対して次のサービスを提供する。

1. 慶弔制度、表彰制度

「会員慶弔規程」「会員表彰規程」に基づき、会員の福利厚生を図る。

【予算：620千円】

2. 親睦行事の開催

囲碁大会、ジョギング大会等を企画し、会員相互の親睦を図る。

【予算：290千円】

3. 会議室の貸し出し

地価公示分科会等に対し、会議室の貸し出しを行う。

【予算：170千円】

2022年度収支予算書【正味財産増減計算書ベース】

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

(単位:円)

科 目	2022年度 (予算案)	2021年度 (決算見込)	2021年度 (予 算)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	4,300,000	4,300,000	4,200,000
受取入会金	4,300,000	4,300,000	4,200,000
受取会費	123,130,000	123,075,000	125,130,000
正会員受取会費	123,000,000	123,000,000	125,000,000
特別会員受取会費	30,000	30,000	30,000
賛助会員受取会費	100,000	45,000	100,000
事業収益	1,327,080,000	364,847,720	383,880,000
研修会事業収益	2,100,000	1,584,000	2,850,000
事例資料事業収益	14,000,000	14,128,900	14,300,000
受託事業収益	1,310,830,000	348,978,320	366,560,000
頒布事業収益	150,000	156,500	170,000
受取補助金等	0	793,100	0
受取国庫助成金	0	793,100	0
雑 収 益	2,316,000	1,048,000	1,840,000
受取利息収益	20,000	20,000	20,000
雑収益	2,296,000	1,028,000	1,820,000
経常収益計	1,456,826,000	494,063,820	515,050,000
(2) 経常費用			
事 業 費	1,479,735,000	493,416,788	529,639,000
役員報酬	8,800,000	8,800,000	8,800,000
給与手当	47,300,000	48,693,000	51,600,000
福利厚生費	9,890,000	9,889,000	9,890,000
退職給付費用	2,610,000	2,225,392	3,384,000
臨時雇賃金	4,700,000	4,470,298	4,700,000
委員会費	3,870,000	3,403,000	6,450,000
旅費交通費	3,324,000	2,868,602	3,588,000
通信運搬費	5,812,000	4,624,070	5,833,000
消耗品費	6,632,000	1,054,099	1,971,000
印刷製本費	7,648,000	5,901,264	6,366,000
光熱水料費	893,000	829,570	892,000
賃借料	27,152,000	31,405,159	31,626,000
鑑定報酬費	1,291,122,000	334,106,578	351,845,000
諸謝金	9,652,000	6,567,283	9,350,000
租税公課	6,980,000	6,890,500	6,864,000
委託費	32,704,000	12,542,072	15,351,000
図書資料費	3,068,000	3,005,827	3,000,000
減価償却費	1,858,000	1,581,240	2,438,000
雑費	5,720,000	4,559,834	5,691,000

(単位:円)

科 目	2022年度 (予算案)	2021年度 (決算見込)	2021年度 (予 算)
管 理 費	36,024,000	23,934,921	35,296,000
役員報酬	2,750,000	2,760,000	2,800,000
給与手当	7,700,000	7,926,395	8,400,000
福利厚生費	1,610,000	1,610,040	1,610,000
退職給付費用	480,000	417,389	606,000
総会費	5,000,000	2,174,517	5,000,000
理事会費	200,000	120,000	200,000
委員会費	630,000	553,735	1,050,000
旅費交通費	881,000	632,507	1,422,000
通信運搬費	1,510,000	314,820	552,000
消耗品費	878,000	298,606	159,000
印刷製本費	362,000	111,636	134,000
光熱水料費	107,000	99,406	108,000
賃借料	3,108,000	3,723,466	3,654,000
諸謝金	2,275,000	1,754,555	2,275,000
租税公課	11,000	9,100	11,000
委託費	2,476,000	369,830	799,000
減価償却費	302,000	332,760	472,000
渉外費	4,700,000	227,598	5,000,000
団体関係費	400,000	60,000	400,000
雑費	644,000	438,561	644,000
經常費用計	1,515,759,000	517,351,709	564,935,000
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 58,933,000	△ 23,287,889	△ 49,885,000
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 58,933,000	△ 23,287,889	△ 49,885,000
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
固定資産除却額	1,200,000	0	0
經常外費用計	1,200,000	0	0
当期經常外増減額	△ 1,200,000	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 60,133,000	△ 23,287,889	△ 49,885,000
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	
当期一般正味財産増減額	△ 60,203,000	△ 23,357,889	△ 49,885,000
一般正味財産期首残高	378,393,705	401,751,594	394,061,461
一般正味財産期末残高	318,190,705	378,393,705	344,176,461
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	318,190,705	378,393,705	344,176,461

2022年度収支予算書[正味財産増減計算書ベース]

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部取引 控除	予算合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取入会金	2,150,000	826,000	1,324,000	0	4,300,000
受取入会金	2,150,000	826,000	1,324,000	0	4,300,000
受取会費	61,575,000	23,638,000	37,917,000	0	123,130,000
正会員受取会費	61,510,000	23,613,000	37,877,000	0	123,000,000
特別会員受取会費	15,000	6,000	9,000	0	30,000
賛助会員受取会費	50,000	19,000	31,000	0	100,000
事業収益	1,287,930,000	39,150,000	0	0	1,327,080,000
研修会事業収益	0	2,100,000	0	0	2,100,000
事例資料事業収益	14,000,000	0	0	0	14,000,000
受託事業収益	1,273,930,000	36,900,000	0	0	1,310,830,000
頒布事業収益	0	150,000	0	0	150,000
受取補助金等	0	0	0	0	0
受取国庫助成金	0	0	0	0	0
雑収益	5,000	1,101,000	1,210,000	0	2,316,000
受取利息収益	5,000	5,000	10,000	0	20,000
雑収益	0	1,096,000	1,200,000	0	2,296,000
経常収益計	1,351,660,000	64,715,000	40,451,000	0	1,456,826,000
(2) 経常費用					
事業費	1,415,020,000	64,715,000		0	1,479,735,000
役員報酬	6,930,000	1,870,000		0	8,800,000
給与手当	39,050,000	8,250,000		0	47,300,000
福利厚生費	8,050,000	1,840,000		0	9,890,000
退職給付費用	2,131,000	479,000		0	2,610,000
臨時雇賃金	4,700,000	0		0	4,700,000
委員会費	3,150,000	720,000		0	3,870,000
旅費交通費	2,870,000	454,000		0	3,324,000
通信運搬費	4,492,000	1,320,000		0	5,812,000
消耗品費	5,644,000	988,000		0	6,632,000
印刷製本費	5,370,000	2,278,000		0	7,648,000
光熱水料費	779,000	114,000		0	893,000
賃借料	23,220,000	3,932,000		0	27,152,000
鑑定報酬費	1,256,067,000	35,055,000		0	1,291,122,000
諸謝金	8,012,000	1,640,000		0	9,652,000
租税公課	6,747,000	233,000		0	6,980,000
委託費	28,924,000	3,780,000		0	32,704,000
図書資料費	3,068,000	0		0	3,068,000
減価償却費	1,512,000	346,000		0	1,858,000
雑費	4,304,000	1,416,000		0	5,720,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等会 計	法人会計	内部取引 控除	予算合計
管 理 費			36,024,000	0	36,024,000
役員報酬			2,750,000	0	2,750,000
給与手当			7,700,000	0	7,700,000
福利厚生費			1,610,000	0	1,610,000
退職給付費用			480,000	0	480,000
総会費			5,000,000	0	5,000,000
理事会費			200,000	0	200,000
委員会費			630,000	0	630,000
旅費交通費			881,000	0	881,000
通信運搬費			1,510,000	0	1,510,000
消耗品費			878,000	0	878,000
印刷製本費			362,000	0	362,000
光熱水料費			107,000	0	107,000
賃借料			3,108,000	0	3,108,000
諸謝金			2,275,000	0	2,275,000
租税公課			11,000	0	11,000
委託費			2,476,000	0	2,476,000
減価償却費			302,000	0	302,000
渉外費			4,700,000	0	4,700,000
団体関係費			400,000	0	400,000
雑費			644,000	0	644,000
經常費用計	1,415,020,000	64,715,000	36,024,000	0	1,515,759,000
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 63,360,000	0	4,427,000	0	△ 58,933,000
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期經常増減額	△ 63,360,000	0	4,427,000	0	△ 58,933,000
2. 經常外増減の部					
(1) 經常外収益					
經常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 經常外費用					
固定資産除却額	935,000	137,000	128,000	0	1,200,000
經常外費用計	935,000	137,000	128,000	0	1,200,000
当期經常外増減額	△ 935,000	△ 137,000	△ 128,000	0	△ 1,200,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 64,295,000	△ 137,000	4,299,000	0	△ 60,133,000
法人税、住民税及び事業税		70,000			70,000
当期一般正味財産増減額	△ 64,295,000	△ 207,000	4,299,000	0	△ 60,203,000
一般正味財産期首残高					378,393,705
一般正味財産期末残高					318,190,705
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
III 正味財産期末残高					318,190,705

公益社団法人東京都不動産鑑定士協会
資金調達及び設備投資の見込について

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

(1)資金調達の見込について

○当期中における借入の予定はありません。

(2)設備投資の見込について

○事務所移転に係る内装等工事	10,000千円
○事務局支援システムのソフトウェア開発	20,000千円

以 上